

- 11月の米消費者物価指数は前月比+0.1%と、3ヵ月ぶりに伸びが加速した。一方、前年同月比では+3.1%と、2ヵ月連続で伸びが鈍化。コアは約2年ぶりの低い伸びとなった前月から伸びは横ばい。
- 12日に米長期金利は低下、米国株は上昇。利下げ期待はやや後退も、経済指標には軟化も散見されることから、来年の比較的早い時期に利下げが行われるとの期待は当面、くすぶるものと思われる。

居住費の伸びが加速した一方、エネルギーは低下

12日に米労働省が発表した11月の米消費者物価指数（CPI）は前月比+0.1%と、同横ばいと市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反し、3ヵ月ぶりに伸びが加速しました。

内訳をみると、全体のおよそ3分の1を占める居住費は同+0.4%と、前月の同+0.3%から伸びが加速したほか、中古車が半年ぶりに上昇しました。一方、ガソリンなどの値下がりエネルギーが2ヵ月連続で低下したほか、食品は同+0.2%と、前月の同+0.3%から伸びが鈍化しました。

CPIは前年同月比では+3.1%と、2ヵ月連続で伸びが鈍化しました。また、このうち振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+4.0%と、2021年9月以来、約2年ぶりの低い伸びとなった前月から伸びは横ばいでした。ともに伸びは市場予想と同水準でした。

S&P500種指数は昨年1月14日以来の水準を回復

12日の米国市場では、CPI発表後に10年国債利回りが大幅に上昇する場面もありましたが、その後は落ち着き、前日の4.23%台から4.20%台へ低下して取引を終了しました。CPIの伸びが総じて市場予想通りにとどまったことが背景にあるとみられます。

主要株価指数は下落して始まったものの、その後は堅調に推移し、S&P500種指数は昨年1月14日以来、約1年11ヵ月ぶりの水準を回復して終了しました。

来年比較的早い時期の利下げ期待はくすぶるか

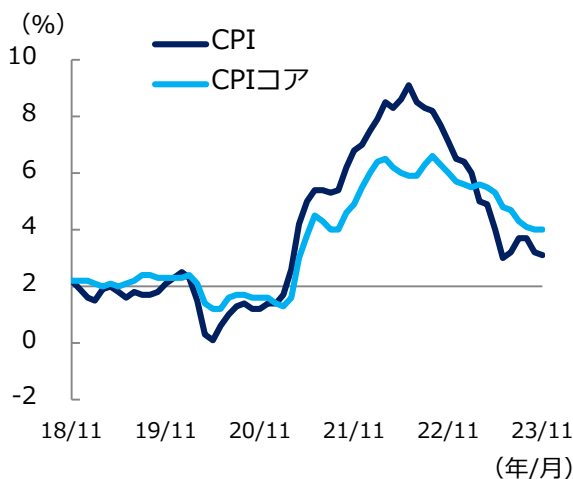
政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出する予想確率をみると、来年3月19-20日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）でFF金利誘導目標が0.25ポイント引き下げられるとの確率は、CPI発表前日の4割強の水準から4割程度へ低下するなど、利下げに対する市場の過度の期待はやや後退したと考えられます。

ただし、11月の雇用統計で、非農業部門雇用者数の増加幅は過去6ヵ月のうち、4回が10万人台にとどまっており、雇用拡大には減速の動きがみられるなど、足もとの経済指標には軟化も散見されることから、来年の比較的早い時期に利下げが行われるとの期待は当面、くすぶるものと思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

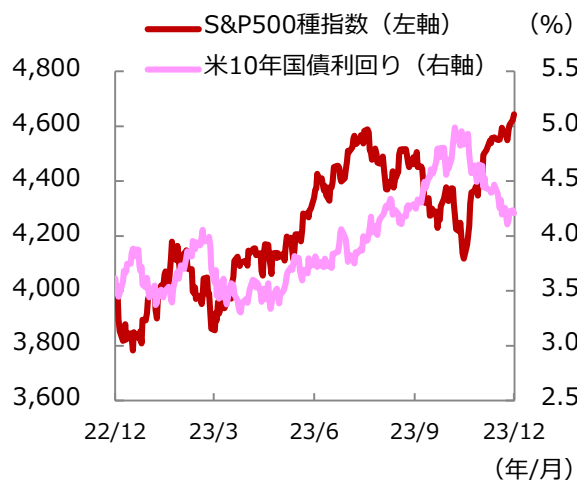
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米CPIの推移



※期間：2018年11月～2023年11月（月次）
前年同月比、季節調整前

米国株・米金利の推移



※期間：2022年12月12日～2023年12月12日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。